

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月10日

上場会社名 日東化工株式会社
コード番号 5104

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nitto-kk.co.jp)

代表者 代表取締役社長 塩崎昌弘
問合せ先責任者 取締役経営管理室長 小山滋 TEL (0467)74-3111
中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
親会社等の名称 株式会社三菱ケミカルホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 37.2%

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,991	16.4	191	69.0	182	72.7
17年9月中間期	6,867	5.5	113	△40.4	105	△41.3
18年3月期	14,774	10.3	358	△19.8	340	△19.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	97	77.6	2.55		—	
17年9月中間期	55	29.8	1.44		—	
18年3月期	175	27.7	4.56		—	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数 18年9月中間期 38,389,696株 17年9月中間期 38,392,112株 18年3月期 38,391,198株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	9,224		3,001		32.5	78.19		
17年9月中間期	8,216		2,893		35.2	75.37		
18年3月期	8,719		3,019		34.6	78.66		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 38,389,179株 17年9月中間期 38,391,119株 18年3月期 38,389,999株
② 期末自己株式数 18年9月中間期 10,821株 17年9月中間期 8,881株 18年3月期 10,001株

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	165	△42	△90		270			
17年9月中間期	125	△91	△36		46			
18年3月期	507	△222	△96		237			

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	16,400		390		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—	3.0	3.0
19年3月期(実績)	—	—	—	—	3.0
19年3月期(予想)	—	—	—	3.0	

※ 上記に記載した予想数値には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

経営方針及び経営成績（非連結）

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、ROA 5%を改めて目標とし、その達成に向け、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでおります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ①当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ②競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(5) 会社の対処すべき課題

国内経済は、設備投資、輸出、個人消費の堅調等により、小幅ながら景気回復を継続しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びに原油高騰等による石油化学原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ①開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
 - ②リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
 - ③更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
 - ④資産等効率的運用による財務体質の強化
 - ⑤コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。
- 等の課題に全力で取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	(平成18年9月30日現在)
			親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	上場会社が他の会社の 関係会社である場合に おける当該他の会社	37.2% (37.2%)	東京証券取引所 大阪証券取引所
三菱化学株式会社	同上	37.2% (7.6%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として三菱化学株式会社の株式を100%保有し、企業グループとしての方向性を決定する資本上位会社であることから、当社に与える影響が最も大きい「親会社等」は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

③親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社の親会社等との関係

親会社等の企業グループの資本最上位会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスが100%の株式を所有する三菱化学株式会社は、当社の株式を37.2%保有(間接保有を含む)しております。

親会社等の企業グループからは、当社役員への就任や出向者の受け入れを行う等、人事面での交流を行っております。営業面でも、製品・原料の相互の取引があり、グループ会社のアプロ(株)への塩ビコンパウンド製品等の売上高は当社の売上高の約20%を占めております。引き続き、グループ会社の持分法適用会社として、独自の経営方針を採りつつ、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

(7) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社関係会社)は、当社(日東化工株式会社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

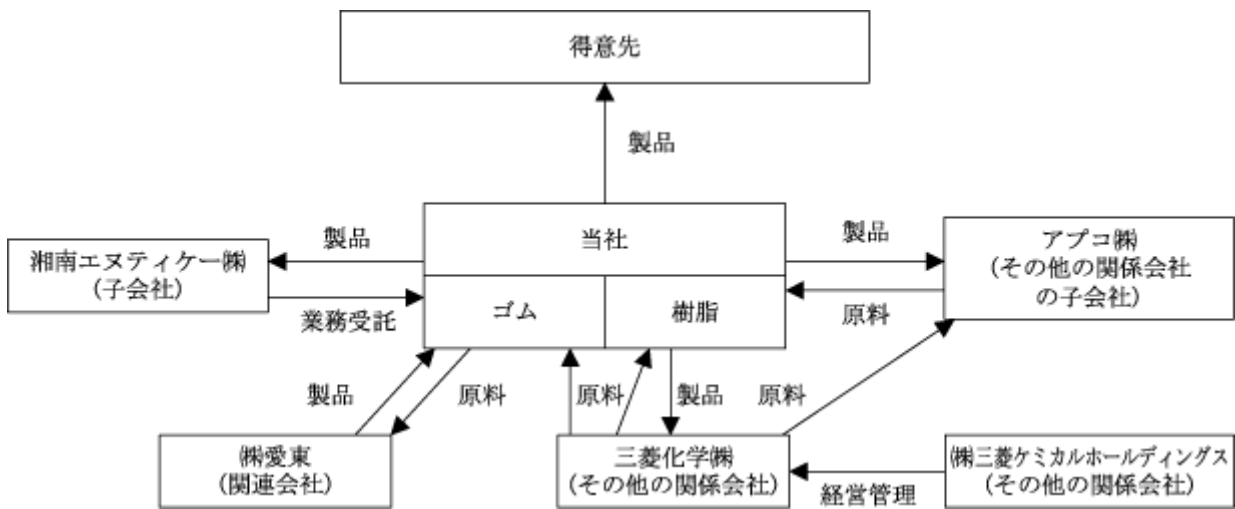
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東(関連会社)に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)(子会社)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当中間期のわが国の経済は、設備投資の増加や、国内個人消費の堅調に支えられ、原油高の不安要因を抱えながらも、小幅ながら景気回復基調を維持しました。ゴム・樹脂業界におきましても、自動車関連分野需要の堅調もあり、総じて量的には高レベルを維持しておりますものの、原材料価格の上昇が数次に亘るなど、収支面では厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、積極的な営業活動を行い販売量を維持・拡大するとともに、原材料価格上昇の一部については売値転嫁も出来たため、ゴムコンパウンド製品、ゴム成形品、高機能樹脂コンパウンド製品等が増収となり、売上高は7,991百万円と前中間期に比べ1,124百万円の増収(16.4%増)となりました。

また、損益面では、天然ゴム、合成ゴム、カーボン、合成樹脂等の原材料価格の値上がりがあったものの、販売数量の増加、合理化によるコストの削減等により、当中間期の経常利益は182百万円と前中間期比76百万円の増益(72.7%増)となりました。また、中間純利益につきましても97百万円と前中間期比42百万円の増益(77.6%増)となりました。

中間配当につきましては、前中間期同様に見送らせて頂くこととしました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は、販売数量は前中間期並の維持に留まりましたが、原料価格上昇の売値転嫁等により売上高は前中間期に比べ大きく伸長致しました。

シート・マット製品は、原料価格上昇の売値転嫁はありましたものの、売上高は前中間期並に留まりました。

成形品は需要、価格両面での市場環境は厳しい状況が続いており、商品により好不調ありますものの、総じては若干の数量増となり、原料価格上昇の売値転嫁もあって、売上高は前中間期に比べ増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は5,176百万円と前中間期に比べて755百万円の増収(17.1%増)となりました。当社売上高に占める割合は65%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は減収傾向が続いておりますが、当中間期は原料価格上昇の売値転嫁により、前中間期に比べ若干増収となりました。

高機能樹脂コンパウンド製品は、新規受託テーマの獲得及び需要増等により、前中間期に比べ大幅増収となりました。リサイクル・ナイロン等の樹脂製品につきましても、需要堅調が継続しており、前中間期に比べ増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は2,814百万円と、前中間期に比べて369百万円の増収(15.1%の増)となりました。当社売上高全体に占める割合は35%となっております。

(通期の見通し)

当期の通期見通しにつきましては、国内経済は下半期についても堅調に推移すると見込んでおりますものの、汎用品等の厳しい競合が続く当社の事業環境のなかでは、原材料価格の上昇継続は、当社収支にマイナス影響があると懸念せざるを得ず、厳しい状況が継続すると予想されます。このような環境のなかでも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規販売チャンネルの開拓のスピードを高めて、収益の確保に努める所存であります。

ゴム事業部門では、ゴムコンパウンド製品、ゴム加工品とも、原料価格上昇の売値転嫁もあって、当下半年期についても、引き続き前期比増収が継続すると見込んでおりますので、ゴム事業部門全体の通期の売上高は、前期に対し増収となる見通しです。

また樹脂事業部門では、塩ビコンパウンド製品は当中間期に対し減収を見込んでおりますものの、当中間期に好調であった高機能樹脂コンパウンドの好調継続が見込まれますため、樹脂事業部門全体の通期の売上高は、前期に対し増収となる見通しです。

当期の全社の通期見通しは、高機能樹脂コンパウンドの数量増および原料価格上昇の売値転嫁等により、売上高は前期に比べ11%増と予想しております。経常利益、当期純利益につきましては、原料価格上昇影響のマイナスが見込まれますものの、数量増および合理化効果等により、前期に対し増益を予想しております。

売上高	16,400百万円	(前期比 11.0%増)
経常利益	390百万円	(前期比 14.7%増)
当期純利益	200百万円	(前期比 14.3%増)

配当につきましては、通期3.0円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期において営業活動から得たキャッシュフローは165百万円となっております。当中間期は、売上増および原料価格上昇により運転資金は増加傾向にありますが、期末日休日影響もあって、前中間期に比べ、ほぼ当期純利益の改善見合いの収入増となっております。また、投資活動に伴うキャッシュフローは▲42百万円となっております。当中間期の検収ベースの設備投資額は121百万円ですが、支出時期ズレにより、前中間期に比べ、支出減となっております。財務活動でのキャッシュフローは、前中間期に比べ配当金支払の増加に加え、金融機関からの季節資金借入が減少したため、▲90百万円と前中間期に比べ、支出増となっております。

以上の結果、現金及び現金等価物の中間期末残高は、270百万円となっております。

通期の見通しは、営業活動からのキャッシュフローは400百万円を見込んでおり、売上増等による運転資金の増加等により前期に比べ収入減の予定です。また、投資活動に伴うキャッシュフローは▲300百万円と設備取得の増加により前期に比べ、支出増を予定しております。財務活動でのキャッシュフローは、配当支出および借入金返済により、▲220百万円の支出となる予定です。

当社のキャッシュフロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	34.5	36.0	35.2	34.6	32.5
時価ベース自己資本比率(%)	56.0	75.4	94.9	88.5	66.2
債務償還年数(年)	—	2.6	7.8	3.7	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.5	33.6	12.0	26.2	15.3

自己株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

(中間期については、営業キャッシュフローを年額に換算するため、2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 有利子負債は、貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信公表日（平成18年11月10日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当中間会計期間売上の69%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当中間会計期間売上の24%）

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当中間会計期間売上の7%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付債務

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率に基づき算出しておりますが、年金資産の運用利回り悪化や低金利の長期化による割引率の低下等が、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		66		290		257		
2 受取手形		829		993		913		
3 売掛金		1,771		2,498		2,170		
4 製品		443		492		419		
5 原材料		293		275		278		
6 仕掛品		156		156		146		
7 貯蔵品		19		19		21		
8 前払費用		32		13		13		
9 未収入金		189		228		180		
10 繰延税金資産		61		69		76		
11 その他の流動資産		10		14		15		
12 貸倒引当金		△ 3		△ 4		△ 4		
流動資産合計		3,869	47.1	5,047	54.7	4,488	51.5	
II 固定資産	※(1)							
1 有形固定資産								
(1) 建物		971		943		965		
(2) 構築物		85		80		81		
(3) 機械及び装置		1,291		1,192		1,243		
(4) 車両及び運搬具		13		13		10		
(5) 工具・器具及び備品		68		58		63		
(6) 土地		1,504		1,504		1,504		
(7) 建設仮勘定		89		84		48		
有形固定資産合計		4,024	(49.0)	3,878	(42.1)	3,919	(44.9)	
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権その他		1		1		1		
無形固定資産合計		1	(0.0)	1	(0.0)	1	(0.0)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		61		71		73		
(2) 関係会社株式		25		25		25		
(3) 繰延税金資産		207		178		187		
(4) その他		26		22		25		
投資その他の資産合計		320	(3.9)	297	(3.2)	310	(3.6)	
固定資産合計		4,346	52.9	4,177	45.3	4,231	48.5	
資産合計		8,216	100.0	9,224	100.0	8,719	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		561		572		645	
2 買掛金		1,865		2,765		2,184	
3 短期借入金		1,940		1,405		1,380	
4 未払金		95		111		98	
5 未払法人税等		38		79		121	
6 未払消費税等	※(2)	5		20		13	
7 未払費用		78		105		81	
8 預り保証金		36		38		37	
9 賞与引当金		138		137		142	
10 その他の流動負債		40		30		14	
流動負債合計		4,801	58.4	5,267	57.1	4,719	54.1
II 固定負債							
1 長期借入金		—		500		500	
2 役員退職慰労引当金		34		47		42	
3 退職給付引当金		487		408		438	
固定負債合計		521	6.4	955	10.4	980	11.3
負債合計		5,322	64.8	6,223	67.5	5,699	65.4
(資本の部)							
I 資本金		1,920	23.4	—	—	1,920	22.0
II 資本剰余金							
1 その他資本剰余金		0	0.0	—	—	0	0.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		126		—		126	
2 任意積立金		400		—		400	
3 中間(当期) 未処分利益		443		—		563	
利益剰余金合計		970	11.8	—	—	1,090	12.5
IV その他有価証券 評価差額金		4	0.0	—	—	11	0.1
V 自己株式		△1	△0.0	—	—	△1	△0.0
資本合計		2,893	35.2	—	—	3,019	34.6
負債資本合計		8,216	100.0	—	—	8,719	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,920	20.8	—	
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		—		0	0.0	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		138		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		400		—	
繰越利益剰余金		—		534		—	
利益剰余金合計		—		1,072	11.6	—	
4 自己株式		—		△ 1		—	
株主資本合計		—		2,991	32.4	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		10		—	
評価・換算差額等合計		—		10	0.1	—	
純資産合計		—		3,001	32.5	—	
負債純資産合計		—		9,224	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,867	100.0		7,991	100.0		14,774	100.0
II 売上原価			6,228	90.7		7,252	90.7		13,368	90.5
売上総利益			638	9.3		739	9.3		1,406	9.5
III 販売費及び一般管理費			524	7.6		547	6.9		1,047	7.1
営業利益			113	1.7		191	2.4		358	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		0			0			2		
2 その他		5	6	0.1	4	5	0.1	7	10	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		10			10			20		
2 その他	※(1)	3	13	0.2	3	14	0.2	8	28	0.2
経常利益			105	1.5		182	2.3		340	2.3
VI 特別損失										
固定資産整理損		3	3	0.0	2	2	0.0	7	7	0.1
税引前中間(当期) 純利益			101	1.5		180	2.3		332	2.2
法人税、住民税 及び事業税		29			65			139		
法人税等調整額		17	46	0.7	17	82	1.0	17	157	1.1
中間(当期)純利益			55	0.8		97	1.2		175	1.1

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,920	0	0
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	1,920	0	0

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	126	400	563	1,090	△ 1	3,008	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	11		△ 126	△ 115		△ 115	
中間純利益			97	97		97	
自己株式の取得					△ 0	△ 0	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	11		△ 28	△ 17	△ 0	△ 17	
平成18年9月30日残高(百万円)	138	400	534	1,072	△ 1	2,991	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11	11	3,019
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 115
中間純利益			97
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 0	△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 0	△ 0	△ 18
平成18年9月30日残高(百万円)	10	10	3,001

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		101	180	332
減価償却費		176	159	364
固定資産整理損		3	2	7
退職給付引当金増減額(△減少額)		△ 42	△ 29	△ 91
役員退職慰労引当金増減額 (△減少額)		7	5	15
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△ 0	—	△ 0
賞与引当金の増減額(△減少額)		△ 0	△ 4	4
受取利息及び受取配当金		△ 0	△ 0	△ 2
支払利息		10	10	20
売上債権の増減額(△増加額)		△ 154	△ 407	△ 637
たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 28	△ 77	17
その他流動資産増減額(△増加額)		33	△ 47	55
仕入債務の増減額(△減少額)		94	426	546
未払費用の増減額(△減少額)		△ 12	22	△ 9
その他流動負債増減額(△減少額)		△ 8	41	△ 25
小計		178	281	596
利息及び配当金の受取額		0	0	2
利息の支払額		△ 10	△ 9	△ 19
法人税等の支払額		△ 44	△ 106	△ 72
営業活動による キャッシュ・フロー		125	165	507
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 93	△ 44	△ 225
有形固定資産売却による収入		1	1	3
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 91	△ 42	△ 222
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△ 95	△ 115	△ 95
短期借入金の増減額(△減少額)		60	25	△ 500
長期借入金の増減額(△減少額)		—	—	500
自己株式の増減額(△増加額)		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 36	△ 90	△ 96
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△ 2	32	188
V 現金及び現金同等物の期首残高		48	237	48
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		46	270	237

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法 仕掛品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物……定額法 (建物附属設備を除く) その他……定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計年度に負担する金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当中間会計期間より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。この変更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物理的減耗の高まりに備えて、費用配分をより適正化するとともに、投下資本の早期回収を図り、財務体質を強化するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ当中間会計期間の減価償却費は36,375千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ33,174千円減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当事業年度より建物(建物付帯設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。この変更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物理的消耗の高まりに備えて、費用配分をより適正化するとともに、投資資本の早期回収を図り、財務体質を強化するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ当事業年度の減価償却費は87,175千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81,828千円減少しております。</p>
<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,001百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 ※(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,390百万円	5,710百万円	5,566百万円
2 ※(2) 未払消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	同左	—————
3 期末日満期手形の会計処理	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、中間会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 69百万円 支払手形 24百万円	—————
4 偶発債務			
受取手形割引高	352百万円	52百万円	473百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	57百万円	31百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※(1) 営業外費用のその他のうち 手形売却損	2百万円	0百万円	5百万円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	176百万円	159百万円	364百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,001	1,320	500	10,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 66百万円	現金及び預金勘定 290百万円	現金及び預金勘定 257百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20百万円
現金及び現金等価物 46百万円	現金及び現金等価物 270百万円	現金及び現金等価物 237百万円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>百万円 77</td> <td>百万円 27</td> <td>百万円 49</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>28</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	ソフトウェア	百万円 77	百万円 27	百万円 49	器具・備品	5	1	4	合計	82	28	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 250</td> <td>百万円 20</td> <td>百万円 229</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77</td> <td>43</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332</td> <td>66</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 250	百万円 20	百万円 229	ソフトウェア	77	43	34	器具・備品	5	2	2	合計	332	66	266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>百万円 77</td> <td>百万円 35</td> <td>百万円 42</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>37</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	ソフトウェア	百万円 77	百万円 35	百万円 42	器具・備品	5	2	3	合計	82	37	45
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
ソフトウェア	百万円 77	百万円 27	百万円 49																																																			
器具・備品	5	1	4																																																			
合計	82	28	54																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
機械及び装置	百万円 250	百万円 20	百万円 229																																																			
ソフトウェア	77	43	34																																																			
器具・備品	5	2	2																																																			
合計	332	66	266																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
ソフトウェア	百万円 77	百万円 35	百万円 42																																																			
器具・備品	5	2	3																																																			
合計	82	37	45																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内 16百万円	1年内 39百万円	1年内 16百万円																																																				
1年超 37百万円	1年超 231百万円	1年超 29百万円																																																				
合計 54百万円	合計 271百万円	合計 46百万円																																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
(1) 支払リース料 8百万円	(1) 支払リース料 26百万円	(1) 支払リース料 17百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額 8百万円	(2) 減価償却費相当額 21百万円	(2) 減価償却費相当額 16百万円																																																				
(3) 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払利息相当額 6百万円	(3) 支払利息相当額 0百万円																																																				
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																				
減価償却費相当額の算出方法	減価償却費相当額の算出方法	減価償却費相当額の算出方法																																																				
・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																				
・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																				
5	5	5 オペレーティング・リース取引																																																				
		未経過リース料中間期末残高相当額																																																				
		1年内 35百万円																																																				
		1年超 271百万円																																																				
		合計 306百万円																																																				

有価証券関係

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	40	47	7
② その他	—	—	—
計	40	47	7

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10
② 関連会社株式	15
計	39

(当中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	40	57	17
② その他	—	—	—
計	40	57	17

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10
② 関連会社株式	15
計	39

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	40	58	18
② その他	—	—	—
計	40	58	18

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10
② 関連会社株式	15
計	39

デリバティブ取引関係

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

	前中間期	当中間期	(単位：百万円) 前期
賞与引当金損金算入限度超過額	56	55	57
退職給付引当金損金算入限度超過額	196	165	177
役員退職慰労引当金否認	14	19	17
その他有価証券評価差額	△3	△7	△7
その他	4	13	19
繰延税金資産合計	268	247	264

持分法投資損益

関連会社株愛東は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

事業部門別情報

1. 事業の種類別情報

前中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	4,421	2,445	6,867
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	4,421	2,445	6,867
営業費用	4,340	2,412	6,753
営業利益(または営業損失)	81	32	113

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	5,176	2,814	7,991
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	5,176	2,814	7,991
営業費用	5,176	2,757	7,800
営業利益(または営業損失)	134	57	191

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	9,614	5,160	14,774
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	9,614	5,160	14,774
営業費用	9,345	5,070	14,415
営業利益(または営業損失)	269	89	358

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業・・・ゴムコンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業・・・塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	75円37銭	1株当たり純資産額	78円19銭	1株当たり純資産額	78円66銭
1株当たり中間純利益	1円44銭	1株当たり中間純利益	2円55銭	1株当たり当期純利益	4円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	—	3,001	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	3,001	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	38,400,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	10,821	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	—	38,389,179	—

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	55	97	175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	55	97	175
普通株式の期中平均株式数(株)	38,392,112	38,389,696	38,391,198

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 販売・生産・受注の状況

(6)一1 販売の状況

(単位：百万円)

品名		当中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)	増減(△)	伸び率 (%)
ゴ ム 製 品	コンパウンド	3,250	2,609	641	24.6
	シート・マット	867	857	9	1.2
	成形品・他	1,058	954	103	10.9
計		5,176	4,421	755	17.1
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,320	1,302	18	1.4
	高機能樹脂コンパウンド	972	681	291	42.8
	再生ナイロン他	521	461	59	13.0
計		2,814	2,445	369	15.1
合計		7,991	6,867	1,124	16.4

(6)一2 生産及び受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

種別	当中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)
ゴム製品	3,693	3,002
樹脂製品	2,272	1,974
計	5,965	4,976

受注状況

種別	当中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		前中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	4,222	758	3,475	689
樹脂製品	1,333	227	1,306	212
計	5,555	985	4,782	901

平成18年11月

経営概況報告

日東化工株式会社

平成18年度中間決算

(単位:百万円:切捨表示)

	当中間期	前中間期	差異	伸び率%
売上高	7,991	6,867	1,124	16.4
営業利益	191	113	78	69.0
経常利益	182	105	77	72.7
特別損失	2	3	1	
当期利益	97	55	42	77.6

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		当中間期	前中間期	差異	伸び率%
ゴ ム 製 品	コンパウンド	3,250	2,609	641	24.6
	シート・マット	867	857	10	1.2
	成形品他	1,058	954	104	10.9
	計	5,176	4,421	755	17.1
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,320	1,302	18	1.4
	高機能樹脂コンパウンド	972	681	291	42.8
	再生ナイロン他	521	461	60	13.0
	計	2,814	2,445	369	15.1
合計		7,991	6,867	1,124	16.4

総資産 9,224 8,216

ROA 4.1% 2.6% : 経常利益×2÷総資産

当期の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益

(単位:百万円、切捨表示)

	18年度	17年度	差異	伸び率%
売上高	16,400	14,774	1,626	11.0
営業利益	410	358	52	14.5
経常利益	390	340	50	14.7
特別損失	10	7	△3	-
当期利益	200	175	25	14.3

(2) 売上高

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		18年度	17年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	6,650	5,607	1,043	18.6
	シート・マット	1,900	2,007	△107	△5.3
	成形品他	2,250	1,999	251	12.6
	計	10,800	9,614	1,186	12.3
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,600	2,622	△22	△0.8
	高機能樹脂コンパウンド	2,000	1,556	444	28.5
	再生ナイロン他	1,000	981	19	1.9
	計	5,600	5,160	440	8.5
合計		16,400	14,774	1,626	11.0

総資産(18年は推定)

9,200

8,719

ROA

4.4%

4.0% 経常利益/総資産(期首・期末平均)